



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	22,978	2.3	1,274	2.0	1,260	△2.6	△293	—
28年5月期	22,470	△1.2	1,250	△19.3	1,293	△20.6	943	△32.5

(注) 包括利益 29年5月期 △211百万円 (—%) 28年5月期 607百万円 (△64.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	△51.18	—	△2.0	5.6	5.5
28年5月期	164.45	—	6.3	6.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	23,457	14,772	63.0	2,573.70
28年5月期	21,351	15,187	70.8	2,634.95

(参考) 自己資本 29年5月期 14,772百万円 28年5月期 15,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,251	△10	387	10,589
28年5月期	517	△185	△334	8,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	149	15.8	1.0
29年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	149	△50.8	1.1
30年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.8	1,400	9.8	1,450	15.1	1,000	—	174.22

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年5月期	7,261,060株	28年5月期	7,261,060株
29年5月期	1,521,200株	28年5月期	1,521,080株
29年5月期	5,739,937株	28年5月期	5,739,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	783	1.0	541	0.2	550	0.7	531	1.2
28年5月期	775	△1.1	540	△2.4	546	△1.3	524	△4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	92.56	—
28年5月期	91.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年5月期	19,581		19,489		99.3	3,395.42		
28年5月期	19,583		19,097		97.5	3,327.16		

(参考) 自己資本 29年5月期 19,489百万円 28年5月期 19,097百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成29年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めアジア新興諸国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題やEU加盟国の不安定な国内情勢、米国の新大統領によるTPP交渉からの離脱及び保護主義的な諸政策などから自由貿易維持に対する不安が生じるなど、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、インバウンド需要の減少による内需の低迷に加え、海外の不透明要因も加わり、景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、平成28年から平成29年にかけても東北や北海道での豪雨災害、阿蘇山の噴火、熊本、鳥取、福島など各地の地震等、自然災害が多発しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討、地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移しておりますが、逼迫した財政状況、受発注者双方の人手不足や技術の継承の課題などもあり、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」の最終年度にあたり「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、引き続き、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルタント分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

特に海外コンサルタント分野に関しましては、近年注力しております東南アジアにおいて、タイやミャンマー、ネパールにて案件創出型営業の成果として大型案件の受注に繋がるとともに、中央アジアでは、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発が設計・施工監理を行い昨年竣工した「タジキスタン国ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」が平成28年度の土木学会技術賞(Ⅱグループ)を受賞するなど徐々に成果が現れつつあり、アフリカでの受注と合わせ海外での業容拡大を図っております。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注におきましては順調に推移し、受注計画242億円に対し受注高264億300百万円(計画比109.2%、前連結会計年度比116.3%)と大きく上回る結果となりました。しかしながら、大型業務を中心とした工期延伸の影響等を受け、業務完成が予測より減少したことから、売上高229億78百万円(前連結会計年度比102.3%)にとどまりました。一方、損益面においては、売上高の増加および原価の低減により完成業務原価率が0.4ポイント改善したことから、営業利益12億74百万円(同102.0%)となりました。営業外費用に子会社への貸付金等に対して貸倒引当金繰入額を計上したこと等から、経常利益は12億60百万円(同97.4%)となり、また、平成22年4月より係争中の裁判におきまして、一審で連結子会社である株式会社エイト日本技術開発に応分の責任を求める判決を受けたことから、訴訟損失引当金繰入額14億90百万円等を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する当期純損益は2億93百万円の損失(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益9億400百万円)となりました。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、震災復興、インフラ長寿命化対応、国土強靱化、地方創生など、インフラ事業の需要の「質」の変化に加え、CIM（3次元設計）の導入やこれを含むi-Constructionの推進等、生産性の向上に対する新たな取組が活発化しております。また、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現のための「働き方改革」が社会的な課題と認識されており、優秀な人材の確保・育成や技術力・マーケティング力による企業間競争は、ますます厳しいものになっていくことが予想されます。

このような状況の中、当連結グループは、平成29年度を第4次中期経営計画（2017年度～2020年度）の初年度として、企業理念および第3次中期経営計画の課題ならびに外部環境も踏まえ、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象とした持続可能な成長と企業理念の実現を掲げ、強みである「環境」「防災・保全」「行政支援」という3つのマネジメント・技術のコア・コンピタンスと、5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）の技術の融合により、従前以上に高度化した総合的技術サービスの展開により、競合会社との差別化を図り、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいります。

当連結グループは上述しました、5つの重点事業分野に加えて、海外コンサルタント分野にも重点を置いております。従来のアフリカ中心の事業展開から、バンコクの現地駐在員事務所をアジア開拓拠点として、国際機関や大学とも協力しつつ、現地企業とのアライアンス等により、さらに東南アジアでの市場拡大を進めてまいります。

そのほか、IT活用や働き方改革などによる生産システム改革と業務プロセスの改革、経費削減や、更なる経営の合理化の推進なども継続して行い、最適な事業運営体制を効率よく稼働させ、収益力の向上により個々の企業目標を達成し、グループ全体の業績向上による企業価値の極大化の実現を果たしてまいります。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業及び収益の拡大に加え、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底すると共にコンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

国内政局の動向、近隣諸国との外交問題、経済活動の変動など混沌とした事業環境ではありますが、上述した経営施策の実行により、平成30年5月期の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益14億円、経常利益14億50百万円を予想しております。

なお、現在、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発の所有する岡山本店ビル、新松山エイトビルの建て替えを実施しておりますことから、次年度においては解体費用、移転費用など特別損失30百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。この建て替えは同社BCP（事業継続計画）に基づくもので、大規模災害が発生した場合、最前線にたつて復旧・復興にあたる企業としての社会的責任を果たすための必要な投資であります。

第4次中期経営計画におきましても業容拡大のためのM&A及び他社とのアライアンス等を推進してまいります。が、現時点では具体的な進展がないため、次年度の業績目標はこれを除いた数値目標であります。

なお、当連結グループの売上高は、完成基準を中心としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が234億57百万円（前連結会計年度末比109.9%）、負債が86億84百万円（同 140.9%）、純資産が147億72百万円（同 97.3%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億57百万円、減価償却費2億41百万円、訴訟損失引当金の増加14億90百万円、たな卸資産の増加4億31百万円、未成業務受入金の増加4億34百万円、法人税等の支払い2億52百万円等の結果、12億51百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間3ヶ月超の定期預金の払戻により5億20百万円、投資有価証券の償還により1億95百万円それぞれ増加した一方で、預入期間3ヶ月超の定期預金の預入により3億50百万円、有形固定資産の取得により2億63百万円、投資有価証券の取得により50百万円それぞれ減少したこと等により、10百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減により4億円、配当金の支払いにより1億49百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金の借入により10億60百万円増加したこと等により、3億87百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ16億28百万円増加し、105億89百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
自己資本比率 (%)	58.9	60.1	66.6	70.8	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	21.1	25.4	23.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.8	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.1	98.9	50.2	42.2	105.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益分配に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益分配を行ってまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき26円を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境、業績見込み、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に向けていきたいと考えており、また、平成29年5月期が創立10年でありましたことから記念配当4円を加え、期末配当において1株につき30円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社12社(連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 ※1 日本インフラマネジメント(株) ※1
		補償コンサルタント	(株)近代設計 ※1 (株)共立エンジニア ※1 共立工営(株) ※1 都市開発設計(株) ※1
	調査業務	測量	(株)エンジョイファーム ※2 (株)ストロベリーファーム ※2 (株)那賀ウッド ※2
		地質調査	(株)未来基盤情報センター ※2 (株)演算工房 ※3

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めておりますが、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	11,461
受取手形及び売掛金	1,759	1,789
有価証券	196	—
たな卸資産	※2, ※3 1,762	※2, ※3 2,194
前渡金	41	130
前払費用	202	217
繰延税金資産	268	270
その他	125	140
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	14,255	16,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,970	3,839
減価償却累計額	△2,887	△2,780
建物及び構築物 (純額)	1,083	1,058
機械装置及び運搬具	136	142
減価償却累計額	△121	△121
機械装置及び運搬具 (純額)	14	20
工具、器具及び備品	1,186	1,181
減価償却累計額	△1,007	△991
工具、器具及び備品 (純額)	179	190
リース資産	13	15
減価償却累計額	△5	△7
リース資産 (純額)	8	8
土地	2,273	2,273
建設仮勘定	7	69
有形固定資産合計	3,566	3,621
無形固定資産		
のれん	197	98
その他	205	180
無形固定資産合計	402	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,758	※1 1,711
固定化営業債権	5	5
投資不動産	696	696
減価償却累計額	△340	△347
投資不動産 (純額)	355	348
繰延税金資産	38	353
退職給付に係る資産	34	29
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△65	△91
投資その他の資産合計	3,126	3,356
固定資産合計	7,095	7,256
資産合計	21,351	23,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	580	689
短期借入金	450	50
1年内返済予定の長期借入金	—	234
未払金	252	241
未払費用	1,156	1,237
未払法人税等	160	267
未払消費税等	238	182
未成業務受入金	1,760	2,195
受注損失引当金	1	2
その他	99	105
流動負債合計	4,699	5,207
固定負債		
長期借入金	—	759
リース債務	6	6
繰延税金負債	69	36
退職給付に係る負債	1,268	1,062
長期未払金	86	77
訴訟損失引当金	—	1,490
債務保証損失引当金	※4 —	※4 28
長期預り保証金	32	16
固定負債合計	1,463	3,476
負債合計	6,163	8,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,241	5,255
利益剰余金	11,558	11,115
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	14,835	14,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	248
退職給付に係る調整累計額	49	118
その他の包括利益累計額合計	289	366
非支配株主持分	63	—
純資産合計	15,187	14,772
負債純資産合計	21,351	23,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,470	22,978
売上原価		
完成業務原価	※1,※2 16,222	※1,※2 16,494
売上総利益	6,247	6,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	398	419
給料及び手当	1,918	1,932
賞与	521	544
退職給付費用	63	96
法定福利費	473	483
旅費及び交通費	207	200
賃借料	263	275
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	70	73
のれん償却額	98	98
その他	※3 983	※3 1,084
販売費及び一般管理費合計	4,997	5,208
営業利益	1,250	1,274
営業外収益		
受取利息	31	14
受取配当金	22	26
不動産賃貸料	27	26
その他	25	29
営業外収益合計	107	97
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸費用	14	12
支払保証料	9	10
貸倒引当金繰入額	8	26
債務保証損失引当金繰入額	—	28
その他	18	21
営業外費用合計	63	111
経常利益	1,293	1,260
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	5
訴訟損失引当金繰入額	—	1,490
事務所移転費用	—	※4 122
特別損失合計	—	1,617
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,296	△357
法人税、住民税及び事業税	260	316
法人税等調整額	87	△384
法人税等合計	347	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	949	△288
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	943	△293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	949	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	9
退職給付に係る調整額	△140	68
その他の包括利益合計	※1 △342	※1 77
包括利益	607	△211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601	△216
非支配株主に係る包括利益	5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	10,740	△3,964	14,017
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			943		943
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分 の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	817	△0	817
当期末残高	2,000	5,241	11,558	△3,964	14,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	440	190	631	57	14,707
当期変動額					
剰余金の配当					△126
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)					943
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分 の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△201	△140	△342	5	△336
当期変動額合計	△201	△140	△342	5	480
当期末残高	239	49	289	63	15,187

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	11,558	△3,964	14,835
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△293		△293
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分 の増減		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	△442	△0	△429
当期末残高	2,000	5,255	11,115	△3,964	14,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	49	289	63	15,187
当期変動額					
剰余金の配当					△149
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)					△293
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分 の増減					14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	68	77	△63	13
当期変動額合計	9	68	77	△63	△415
当期末残高	248	118	366	—	14,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,296	△357
減価償却費	231	241
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△79	1
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,490
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△108
受取利息及び受取配当金	△54	△41
支払利息	12	11
有価証券償還損益(△は益)	—	6
固定資産除却損	4	24
匿名組合投資損益(△は益)	△2	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△140	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	274	△431
保険積立金の増減額(△は増加)	20	40
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△213	434
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△197	△56
その他	△175	△31
小計	768	1,475
利息及び配当金の受取額	54	39
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△293	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△350
定期預金の払戻による収入	500	520
有形固定資産の取得による支出	△154	△263
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△66	△38
投資有価証券の取得による支出	△44	△50
投資有価証券の売却による収入	8	3
投資有価証券の償還による収入	—	195
その他	△9	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△400
長期借入れによる収入	—	1,060
長期借入金の返済による支出	—	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△53
その他	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	8,970	8,960
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,960	※1 10,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

③訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」に表示していた10百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	116百万円	111百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
未成業務支出金	1,757百万円	2,188百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円
計	1,762百万円	2,194百万円

※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	11百万円	44百万円

※4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
(株)那賀ウッド	31百万円	(株)那賀ウッド 28百万円
債務保証損失引当金	－百万円	債務保証損失引当金 28百万円
差引	31百万円	差引 ー百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
完成業務原価	6百万円	32百万円

※2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	△69百万円	1百万円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	46百万円	50百万円

※4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
解体工事費用	一百万円	69百万円
建物除却損	一百万円	22百万円
引越費用	一百万円	8百万円
その他	一百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△271百万円	17百万円
組替調整額	△3百万円	△2百万円
税効果調整前	△274百万円	14百万円
税効果額	73百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△201百万円	9百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△174百万円	107百万円
組替調整額	△34百万円	△9百万円
税効果調整前	△208百万円	98百万円
税効果額	68百万円	△29百万円
退職給付に係る調整額	△140百万円	68百万円
その他の包括利益合計	△342百万円	77百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,000	80	—	1,521,080

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	22	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,080	120	—	1,521,200

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	9,901百万円	11,461百万円
有価証券	196百万円	－百万円
計	10,097百万円	11,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,042百万円	△872百万円
償還期間が3ヶ月を超える株式投資信託	△95百万円	－百万円
現金及び現金同等物	8,960百万円	10,589百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,634.95円	2,573.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	164.45円	△51.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,187	14,772
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	63	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(63)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,124	14,772
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,739,980	5,739,860

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	943	△293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	943	△293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,998	5,739,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	18,973		20,920
調査業務	3,153		3,104	
合計	22,126		24,024	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	19,808	9,617	23,181	12,775
調査業務	2,922	1,193	3,248	1,488
合計	22,731	10,811	26,430	14,263

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	19,111		20,024
調査業務	3,358		2,953	
合計	22,470		22,978	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。